

2021年8月2日

ニクソン・ショック

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺 博史

この5年ほど、通貨に関連する周年記念の話がいくつかあった。プラザ合意(1985年)の30周年、ユーロ導入(1999年)の20周年、人民元の変動制再導入(2005年)の15周年など、雑誌などで記念特集が組まれたことは記憶に新しい。

その伝から言うと、今年2021年は、実は「ニクソン・ショック」の50周年に当たる。1971年7月15日に予告された中華人民共和国への初訪問、そして8月15日に行われた米ドルの金兌換停止宣言という二つの米国の決断が、当時の米国大統領の名前をとって、合わせて「ニクソン・ショック」と呼ばれたが、これは実に大きな影響を世界全体に与えた。

その話が今あまり人口に膾炙しないのは、流石にこれが「昔々の話」になってしまったからなのであろう。いまやワクチンの優先対象者となった高齢者である小職にしても、振り返ってみると、大蔵省(現 財務省)の採用入省試験の打ち合わせのために、同省に出頭した我々大学四年生が、採用担当部署の部屋の机の上に見たのは、全ての新聞の一面に超大文字で踊る「米国金兌換停止」という見出しであった。メディアを含めて、事象自体が自らの時代のものとしての振り返りを求めることのない「歴史的事実」に、これがなくなってしまったのであろう。そう言われてみれば、このショックにより実質上終焉を迎えたブレトン・ウッズ体制を形作った協定(1944年)も、人間で言えば、今年は喜寿に当たる77周年になるが、これなどを周年で顧みようとはさすがに誰も思わないようである。

ニクソン・ショックがもたらしたものは、通貨面でいえば、兌換停止の宣言により、基軸通貨として使われてきた米ドルには、モノによる価値の裏付けが無いということを明らかにしたことである。そもそも、ブレトン・ウッズ体制下においても、金兌換という制度により、米ドルの流通総額がすべて担保されていたわけではないが、そのような錯覚認識を市場関係者などに持たせていたことは事実であり、そこを否定したことは衝撃ではあったが、その後の金融市場、そして経済総体の規模拡大への桎梏を完全に除去したという効果はあった。金という価格の裏付けから「自由」になったドルの価値は、発行する国家、そしてその中央銀行自らが有する信頼のみにより、保全されることになった。

ご承知のように、ブレトン・ウッズの協議の時点において、戦後の世界経済はいかなる「国際通貨」に依拠するべきかについては大論争が起こり、英国代表のケインズらは、「バンコール (bancor)」なる新しい通貨を創出して、これを用いるべきであるとの論陣を張った。結果的には、当時圧倒的な経済力を有していた米国の主張が通り、米ドルを用いる体制になったのである。

そして、そして、その 77 年後にあたる昨今、特定国の法定通貨では無い共通通貨というものに関心が寄せられている。現状提示されているようないくつかの暗号資産は価格表示機能を欠くという基本的欠陥により、通貨とはなりえないが、仕組みの単純さと強靱性という相反しかねない要請に一定程度答えた結果、送金手段としては十分使えるものとなっている。

暗号資産（誤って「仮想通貨」と呼ばれたことがあるが）の特性の説明の際に、価値の裏付けが無いことを強調して批判すると、実は突き詰めて考えれば、いま流通している米ドルをはじめとする各国の法定通貨であっても、最終的に全額が価値保全されているかどうかは定かではないことが、浮彫りにされるという予期しない「副反応」を招きかねない。政府、中央銀行が価値を保全、保証するという意思を明確に示しているところは、買い手からの需要が無いときにも誰も補償しようとは思っていない暗号資産とは異なるが、保全、保証能力は無尽蔵ではないことは言うまでもないからである。それぞれの通貨が表示しようとしている取引額、資産額は今や、というかかなり前の時点から、それぞれの当事国の財政力を遥かに超えている。グローバルに業務を大展開する金融機関を二つ持つヨーロッパの某国が「もし、この二つの金融機関が同時に危機を迎えたら、我が国政府はそれに対応する能力を欠くかも知れない」というコメントをしたことも事実である。

という前提で、これからどのような通貨利用状況を構築していくかは我々にとって大きな課題である。言語の世界でエスペラントが利用されないように、人工的に作った SDR (IMF での特別引き出し権) はそもそも使われにくいのだと言われるが、現状の SDR は有効かつ信頼に足る国際通貨を希求する動きの選択対象とはならず、極めて乱暴に言えば、IMF の支援体力を表す資金額の表示にしかになっていない。また、構成要素たる通貨群に国際通貨の基準にまったくたどり着いていない人民元を入れてしまうという愚かな決定の時点以降、計算式として一定の意味ある数値をもたらすという機能も喪失している。

また、ニクソン・ショックのもう一つの面である中国の世界政治、経済における位置づけ変更を見ても、中国の経済拡大を経てその立ち位置はその後大きく変わり、また、それに伴って諸外国の対中認識、姿勢も大きく変転してきている。そして、「中国は経済発展を通じて我々と同じ道をたどってくるようになる、などというのは大間違いである」と世界全体の対中政策を強く非難した某米国大統領が去ったあとも、引き続きいわゆる「西側」諸国は中国への批判を強めている。今年の G7 において、ニクソン・ショックの結果として、一国という位置づけを失った台湾の状況につき、初めて宣言にコメ

ントが記されたように、中国の立ち位置は、その影響力、脅威の拡大について世界中の関心を招かざるを得ない状態となっている。

政治、経済全体について述べる能力は無いので、金融、通貨の面に限定して先に進めるが、最近の中国は、米ドルの国際覇権に挑戦する姿勢を強めている。現在の経済状況、金融情勢からみて、今しばらく米ドルが中核的な国際通貨の位置を保持し続けることは間違いないが、米国が様々な理由での経済制裁を課する際に、「米ドルの利用制限」をその有効な手段として用いることが増えたことから、それへの警戒感、忌避感から米ドルに依存しない金融手法、決済手段を模索する他国の動きは強まっている。その中で、基本的には強烈的な使用制約をかけている人民元であるが、経済連携を条件に、この制約緩和を許す例が既に散見される。ディエム（旧リブラ）の発表に刺激されて、より安価に、自由に（＝制約が付されない）使える通貨を模索する環境が出てきた中で、中国が中央銀行発行通貨（CBDC）の形の人民元流通を本格的に進めようとしていることは明らかである。しかし、人民元の価値決定、保全、流通という各面において、自由からほど遠い運用がされている状況下での動きは、大きな誤りを招く懸念があることは忘れてはならない。

そういう目で見れば、この2021年がニクソン・ショックの50周年、ブレトン・ウッズ協定の77周年であるという意味が、改めて浮き上がってくるだろう。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
電話：03-3510-0882 (代)
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <http://www.iima.or.jp>